

令和5年度

# 佐世保市決算の概要



令和6年9月

財務部財政課



# 令和5年度 一般会計決算について

## 一般会計決算状況

### 一般会計決算状況

(単位:千円)

項目	令和5年度	対予算	令和4年度	対予算	対前年度増減
予算現額	141,579,663		143,829,723		△ 2,250,060
歳入決算額	133,606,333	94.4%	135,221,412	94.0%	△ 1,615,079
歳出決算額	129,338,761	91.4%	129,954,547	90.4%	△ 615,786
形式収支	4,267,572		5,266,865		△ 999,293
翌年度へ繰り越すべき財源	1,203,655		1,126,083		77,572
実質収支	3,063,917		4,140,782		△ 1,076,865
単年度収支	△ 1,076,865		△ 74,762		△ 1,002,103
基金積立・取崩額	47,533		△ 395,079		442,612
繰上償還金	0		0		0
実質単年度収支	△ 1,029,332		△ 469,841		△ 559,491
繰越未収入特定財源	4,568,538		4,670,554		△ 102,016
繰越歳出予算額	5,772,193		5,796,639		△ 24,446
【繰越を含む実質の予算比】					
歳入決算額+翌年度未収入特定財源	138,174,871	97.6%	139,891,966	97.3%	△ 1,717,095
歳出決算額+翌年度繰越額	135,110,954	95.4%	135,751,186	94.4%	△ 640,232

令和5年度については、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行したことで、ウィズコロナの新しい社会実現を目指すこととなりました。また、第7次総合計画が目指すまちづくりを進めるため、持続可能な行財政運営に取り組んでいくことを基本方針に掲げ、改革を進めつつ、財源の計画的かつ重点的な予算の執行に努めたところです。

その結果、一般会計の決算規模は、歳入で、前年度比16.2億円の減、歳出も6.2億円の減となっています。また、実質収支では30.6億円の黒字ではありますが、昨年度の実質収支を差し引いた単年度収支は10.8億円の赤字、また財政調整基金からの積み立て、取り崩しを差し引いた実質単年度収支も10.3億円の赤字となりました。

単年度収支が赤字となった主な理由は、将来の公共施設の更新等に備え計画的に施設整備基金に9億円を積み立てたことなどによるものです。

歳入の減の主な要因としては、国の1次補正予算にかかる物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増額したものの、子育て世帯等に対する臨時特別給付金が減額となったことなどより国費が8.5億円、飲食店営業時間短縮要請協力金や、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などが減となったことにより、県支出金が1.1億円それぞれ減となったこと、また市債の発行が9.0億円の減となったことによるものです。

なお、一般財源については、市税は法人市民税を除き堅調な動きを見せた上に、地方交付税も増え、対前年度3.6億円の増となっていますが、臨時財政対策債は6.7億円の減となっており、実質的な一般財源としては3.1億円の減となっています。

歳出については、住民税非課税世帯臨時給付金の支給などにより扶助費が18.7億円増となったものの、日野小学校校舎改築・長寿命化事業の本体工事の終了などにより普通建設事業費が11.0億円の減となったことや、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業など物件費が19.8億円の減となったことなどから一般会計全体で減となりました。

## 1 決算総括（評価）

令和5年度は、令和4年度から開始しました「ポストコロナ（DX戦略）関連事業」に係る様々な施策を実施するとともに、年度前半はコロナ禍の影響が色濃く残る中、また、年度中盤以降は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰も相まって、市民生活への深刻な影響が懸念されたことから、国の補正予算に連動した「物価高克服に向けた追加策」についても、適時、適切に対策を講じてまいりました。これらのことから、市長専決処分を含め、機動的に13回の補正予算を編成した結果、最終予算は過去4番目、歳出決算は過去5番目の規模となりました。

これらの対策を賄う財源としては、標準財政規模の10%を超えて保有する財源調整2基金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国・県からの補助金等に加え、臨時経済対策費としての地方交付税の追加交付及び令和4年度の実質的な歳計剰余金などを有効に活用したことから、通常収支への影響を抑えるかたちで財政運営を行うことができました。

そのほか、将来的な公共施設の更新等に備え施設整備基金への積立などを行った結果、実質単年度収支は約10億円の赤字となったものの、財源調整のための2つの基金の残高については、特殊要素を除く実質的な残高が目標としていた標準財政規模の10%程度を上回っていること、市債残高について、前年度と比較して約38億円減少させることができたこと、さらに健全化判断比率はいずれも早期健全化基準を下回っていることなどから、総じて堅調な財政運営ができたものと考えております。

しかしながら、本市財政は、自主財源に乏しく年度ごとの国の予算や地方財政対策に負うところが大きいことから、安定的とはいえず、また、財政の硬直化を表す経常収支比率は94.2%と年々増加傾向にあります。

また、本年6月に閣議決定された「骨太の方針2024」において、地方の一般財源総額については、2024年度地方財政計画の水準を確保すると明記されたものの、今後、「選ばれるまちSASEBO」の実現に向けた新たな施策展開や社会経済状況に変化により行政が担うべき新たな政策課題にも適切に対応していく必要があることから、引き続き歳入・歳出両面からの収支改善策の断行が必須となっております。

## 2 決算のポイント

### (1) 歳入について

#### ◇ 令和5年度の厳しい状況下においても堅実な財政運営は継続

- 市税の徴収率は前年度の97.7%より0.1ポイント減の97.6%となりました。一方で、市税総額は対前年度から0.5%、1.6億円の増となっており、主な内訳として、法人市民税が7.9%、1.4億円の減となったものの、個人市民税が1.2%、1.3億円、固定資産税が1.0%、1.3億円の増、軽自動車税が、1.8%、0.2億円の増となったことなどによるものです。

なお、地方交付税と実質的な交付税である臨時財政対策債の総額は、昨年度より2.0% 5.5億円の減となりました。これは、高齢者保健福祉費や社会福祉費の増により基準財政需要額が2.9億円増となったものの、景況等による地方消費税交付金の増などにより基準財政収入額が7.0億円増となったことによります。これらの結果、市税や地方交付税などの一般財源総額は対前年度比0.5%、3.1億円の減となっています。

その他の歳入では、国・県支出金については、それぞれ2.7%、1.1%の減となり、国庫支出金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金が増となったものの、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減により、8.5億円の減、県支出金では農業施設災害復旧費補助金などが増となったものの、飲食店営業時間短縮要請協力金の減などにより、1.1億円の減となっています。市債では、普通建設事業費が減になったことなどにより、総額では13.0%、9.0億円の減となりました。

#### ◇ 実質的な一般財源総額の構成比は0.3ポイントの増

- 一般財源総額の構成比は、市税の増はあったものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が減ったことにより、一般財源総額は3.1億円の減となりました。特定財源については、コロナ禍への各種対応の影響が生じ、国庫支出金や県支出金の減など歳入総額が減少したことにより、一般財源の構成比は47.7%で前年度比0.8ポイント増となりました。これに臨時財政対策債を加えた実質的な一般財源の構成比は、0.3ポイント増の48.3%となっています。
- 自主財源比率は、財政調整基金からの繰入金が増したものの、市税や土地建物売払収入が増となったことなどにより、総額で0.6億円の増となり、構成比は0.5ポイント増の39.4%となっています。
- 地方債依存度は、臨時財政対策債の減などにより、0.6ポイント減の4.5%となりました。

## (2) 歳出について

- ◇ 性質別の決算額では、義務的経費は1.7ポイント増、投資的経費は0.7ポイント減、その他の経費が1.0ポイント減
  - 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、構成比が1.7ポイント増の53.8%となっています。歳出額は、人件費が、0.5%、1.0億円の増、扶助費については、価格高騰対策として、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金支給事業費などの増があったことなどにより5.1%、18.7億円の増となりました。一方、公債費については、元金が減となったことに伴い、1.2%、1.2億円の減となりました。
  - 投資的経費については、構成比が0.7ポイント減の11.6%となっています。歳出額としては、投資的経費のうち普通建設事業費が、日野小学校校舎改築長寿命化事業の本体工事が終了したことなどにより、7.2%、11.0億円の減となりました。一方、災害復旧費では6.9%、0.5億円の増となっています。
  - その他の経費については、補助費等、積立金などが増加したものの、物件費、維持補修費、投資及び出資金が減となり、構成比も1.0ポイント減の34.6%となりました。補助費等において伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金を実施されたこと、また施設整備基金などの積み立てにより積立金がそれぞれ増となったものの、コロナ禍・物価高騰対策などの影響により物件費が減となったことで、3.1%、14.1億円の減となりました。
- ◇ 目的別の決算額では、対人サービス部門、公共事業部門は構成比が増。その他部門では構成比が減
  - 対人サービス部門（民生費、衛生費、教育費の計）の決算額が0.4億円減の760.8億円で、構成比は0.2ポイント増の58.9%となっています。これは、民生費において住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業が増となったものの、教育費においては日野小学校校舎改築長寿命化改修事業が終了したことに伴い決算額が減となり、歳出総額が減少し、構成比はほぼ横ばいとなっています。
  - 一方、公共事業部門（農林水産業費、土木費、港湾費の計）は、鯨瀬ターミナル周辺機能再編事業の減などにより、公共事業部門の決算額は2.2億円減の142.6億円、構成比も0.3ポイント減の10.9%となりました。
  - その他部門については、商工費において、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業などの減により、決算額では8.9億円、構成比は0.7ポイント減の4.6%となりました。また、消防費では、自動車、機械整備の減により、決算額では0.8億円、構成比で0.1ポイント減の3.2%と

なりました。災害復旧費は、牧の地地区地すべり関連災害復旧事業の増などにより、決算額で0.5億円、構成比は0.1ポイント増の0.6%となりました。

### 3 財政事情（指標）

#### (1) 市債残高・基金残高について

（単位：千円）

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
① 市債残高	91,581,343	95,341,351	△ 3,760,008
② 財源調整2基金残高	9,616,920	9,594,983	21,937
③ 実質的な2基金残高	7,157,976	7,250,711	△ 92,735
④ 3基金残高	13,385,590	13,505,413	△ 119,823

- ② 財政調整基金、減債基金
- ③ 財源調整基金のうち、特殊要素を除いたもの
- ④ 財源調整2基金に施設整備基金を加えたもの

将来を見据えた借入の調整も含め市債残高の抑制に努めた結果、市債残高は減となりました。一方、財源調整2基金の残高は、コロナ禍への対応を行ったものの、目標である標準財政規模の10%を超える水準で維持し、不測の事態に備える体制は確保できました。

#### ◇PB黒字化は達成、新しい生活様式に向けた取組みが必要

- 財政の健全化を維持するための戦略方針のひとつである「実質的なプライマリーバランスの黒字化」の目標は、達成することができました。

元金償還額 98.0億円 - 市債発行額 60.4億円 = 37.6億円

- 積立金現在高(財源調整2基金)は、前年度比0.2億円増の96.2億円で、市民一人当たりでは約4.1万円となりました。この積立金を活用し、DX戦略におけるリーディング事業を充実する必要があります。
- 
- 地方債現在高は915.8億円で、前年度比37.6億円減となりました。市民一人当たりでは約39万円の借金となりました。

#### (2) 経常収支比率等について

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
①一般財源比率	48.3%	48.0%	0.3
②自主財源比率	39.4%	38.9%	0.5
③経常収支比率	94.2%	93.0%	1.2

- ① 臨時財政対策債を含む実質的な一般財源

地方財政対策により一定の一般財源総額が確保されましたが、依存度が高い構造に変わりはありません。なお、経常収支比率は、94.2%となり財政構造の弾力性は前年度と比較して低くなって（悪化して）おります。

◇ 経常収支比率は 94.2%で 1.2 ポイント後退

- 市税、地方交付税は増となったものの、地方消費税交付金などが減となったため、経常一般財源は前年度比 0.2%、1.2 億円の減となりました。一方、義務的経費である扶助費や、社会保障関係経費である介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金など、住民生活に密着する経費のほか、エネルギー価格・物価高騰による影響などにより物件費が増となるなど、公債費は減となったものの、経常経費に充当する一般財源総額は前年度比 6.3 億円 1.1%の増となりました。その結果、経常収支比率は、令和 4 年度から 1.2 ポイントの悪化となる 94.2%となりました。
  
- 少子高齢、人口減少社会が進行する中で、社会保障費等経常的な経費が増加し、またそれに見合うだけの経常一般財源も増えない中、経常収支比率は悪化する傾向にあります。これは全国的な傾向であり、本市が他都市と比較し、特に高い数値となっているわけではありませんが、今後財政の弾力性を確保するためにも、これまで以上に改革改善を進めつつ、弾力的で持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

(3) 健全化判断比率等について

項目	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準 /財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	11.25/20.00
②連結実質赤字比率	—	—	16.25/30.00
③実質公債費比率	5.5%	4.7%	25.0/35.0
④将来負担比率	—	—	350.0/なし
⑤資金不足比率	—	—	20.0

実質公債費比率は 5.5%と 0.8 ポイント後退しているものの、健全化判断比率等はいずれも基準を下回っております。

- ◇ 当年度は、① 実質赤字、② 連結実質赤字、④ 将来負担比率、⑤ 資金不足比率とも赤字や資金不足を生じておらず、また、③ 実質公債費比率は 5.5%となり、前年度より増加したものの、早期健全化基準を下回っております。
  
- ◇ 実質公債費比率は、公債費償還に伴う元金償還が増となったこと及び交付税措置額の減などにより、令和 4 年度を 0.8 ポイント上回り、5.5%と悪化しました。今後は、交付税措置のある起債の優先発行を継続しつつ、適切な市債の発行に努めていく必要があります。

(第1表)

## 令和5年度会計別決算額

(単位：千円)

区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す 繰越財源	実質収支額	
一般会計	133,606,333	129,338,761	4,267,572	1,203,655	3,063,917	
特別 会計	住宅事業	3,160,221	2,628,702	531,519	0	531,519
	国民健康保険事業	25,370,467	25,180,665	189,802	0	189,802
	競輪事業	30,146,536	29,590,417	556,119	294,333	261,786
	卸売市場事業	1,011,069	1,011,069	0	0	0
	佐世保市等地域 交通体系整備事業	32,787	32,787	0	0	0
	土地取得事業	89,043	89,043	0	0	0
	介護保険事業	25,336,155	25,287,645	48,510	0	48,510
	交通船事業	60,057	51,019	9,038	0	9,038
	集落排水事業	24,106	24,106	0	0	0
	後期高齢者医療事業	3,757,674	3,682,214	75,460	0	75,460
	工業団地整備事業	18,278	18,278	0	0	0
	港湾整備事業	497,534	454,332	43,202	3,000	40,202
	臨海土地造成事業	132,797	129,071	3,726	0	3,726
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	67,029	13,052	53,977	0	53,977
	病院資金貸付事業	1,588,013	1,588,013	0	0	0
小計	91,291,766	89,780,413	1,511,353	297,333	1,214,020	
合計	224,898,099	219,119,174	5,778,925	1,500,988	4,277,937	

表中における計数は、それぞれ表示単位未満の端数調整等を行っているため、計とは一致しない場合があります。(以下の表についても同じ)

(第2表)

## 一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		差引増減	対前年度 伸び率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
自主財源	市 税	29,837,353	22.3	29,677,258	21.9	160,095	0.5
	分担金及び負担金	2,199,849	1.6	2,213,796	1.6	△ 13,947	△ 0.6
	使用料及び手数料	1,377,122	1.0	1,330,333	1.0	46,789	3.5
	財 産 収 入	1,191,381	0.9	684,864	0.5	506,517	74.0
	寄 附 金	2,349,462	1.8	2,422,331	1.8	△ 72,869	△ 3.0
	繰 入 金	5,479,843	4.1	5,825,308	4.3	△ 345,465	△ 5.9
	繰 越 金	5,266,865	3.9	5,612,253	4.2	△ 345,388	△ 6.2
	諸 収 入	4,904,708	3.7	4,784,061	3.5	120,647	2.5
	小 計	52,606,583	39.4	52,550,204	38.9	56,379	0.1
依存財源	地 方 譲 与 税	763,742	0.6	755,900	0.6	7,842	1.0
	利子割交付金	8,691	0.0	8,602	0.0	89	1.0
	配当割交付金	108,716	0.1	91,656	0.1	17,060	18.6
	株式等譲渡所得割交付金	135,734	0.1	88,249	0.1	47,485	53.8
	法人事業税交付金	384,009	0.3	359,946	0.3	24,063	6.7
	地方消費税交付金	6,095,222	4.6	6,119,367	4.5	△ 24,145	△ 0.4
	ゴルフ場利用税金交付金	40,403	0.0	42,054	0.0	△ 1,651	△ 3.9
	環境性能割交付金	54,100	0.0	47,211	0.0	6,889	14.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	784,784	0.6	797,997	0.6	△ 13,213	△ 1.7
	地方特例交付金	206,820	0.2	201,797	0.1	5,023	2.5
	地方交付税	26,094,603	19.5	25,973,757	19.2	120,846	0.5
	交通安全対策特別交付金	24,330	0.0	27,098	0.0	△ 2,768	△ 10.2
	国庫支出金	30,692,961	23.0	31,542,632	23.3	△ 849,671	△ 2.7
	県 支 出 金	9,567,260	7.2	9,677,210	7.2	△ 109,950	△ 1.1
	市 債	6,036,100	4.5	6,936,200	5.1	△ 900,100	△ 13.0
	うち臨時財政対策債	839,400	0.6	1,514,900	1.1	△ 675,500	△ 44.6
自動車取得税交付金	2,275	0.0	1,532	0.0	743	48.5	
小 計	80,999,750	60.6	82,671,208	61.1	△ 1,671,458	△ 2.0	
合 計	133,606,334	100.0	135,221,412	100.0	△ 1,615,078	△ 1.2	
うち一般財源	63,731,668	47.7	63,367,329	46.9	364,339	0.6	

※表中の網掛け部分は、一般財源。

(第3表)

## 一般会計目的別歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	令和5年度		令和4年度		差引増減 決算額	対前年度 伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	586,961	0.5	569,658	0.4	17,303	3.0
総 務 費	17,267,286	13.4	16,607,994	12.8	659,292	4.0
民 生 費	52,060,022	40.3	49,986,705	38.5	2,073,317	4.1
衛 生 費	12,145,479	9.4	13,330,293	10.3	△ 1,184,814	△ 8.9
労 働 費	75,616	0.1	70,038	0.1	5,578	8.0
農 林 水 産 業 費	3,022,243	2.3	2,724,989	2.1	297,254	10.9
商 工 費	5,945,872	4.6	6,833,461	5.3	△ 887,589	△ 13.0
土 木 費	8,846,563	6.8	9,208,522	7.1	△ 361,959	△ 3.9
港 湾 費	2,392,097	1.8	2,543,945	2.0	△ 151,848	△ 6.0
消 防 費	4,198,295	3.2	4,280,298	3.3	△ 82,003	△ 1.9
教 育 費	11,878,921	9.2	12,806,568	9.9	△ 927,647	△ 7.2
災 害 復 旧 費	756,077	0.6	707,302	0.5	48,775	6.9
公 債 費	10,163,329	7.9	10,284,774	7.9	△ 121,445	△ 1.2
合 計	129,338,761	100.0	129,954,547	100.0	△ 615,786	△ 0.5

(第4表)

## 一般会計性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		差引増減 決算額	対前年度 伸び率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	20,516,880	15.9	20,420,317	15.7	96,563	0.5
	扶助費	38,904,102	30.1	37,032,363	28.5	1,871,739	5.1
	公債費	10,163,329	7.9	10,284,775	7.9	△ 121,446	△ 1.2
	小計	69,584,311	53.8	67,737,455	52.1	1,846,856	2.7
投資的経費	普通建設事業費	14,185,177	11.0	15,282,548	11.8	△ 1,097,371	△ 7.2
	災害復旧事業費	756,077	0.6	707,302	0.5	48,775	6.9
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	14,941,254	11.6	15,989,850	12.3	△ 1,048,596	△ 6.6
その他の経費	物件費	17,863,752	13.8	19,838,490	15.3	△ 1,974,738	△ 10.0
	維持補修費	807,116	0.6	952,539	0.7	△ 145,423	△ 15.3
	補助費等	10,417,045	8.1	10,052,974	7.7	364,071	3.6
	繰出金	7,565,025	5.8	7,452,223	5.7	112,802	1.5
	積立金	5,411,436	4.2	5,130,780	3.9	280,656	5.5
	投資及び出資金	537,325	0.4	595,531	0.5	△ 58,206	△ 9.8
	貸付金	2,211,497	1.7	2,204,705	1.7	6,792	0.3
	小計	44,813,196	34.6	46,227,242	35.6	△ 1,414,046	△ 3.1
合計	129,338,761	100.0	129,954,547	100.0	△ 615,786	△ 0.5	

(第5表)

## 令和5年度会計別市債現在高

(単位：千円、%)

会 計	令和4年度末 現在額	令和5年度中 起債額	令和5年度中 償還額	令和5年度末 現在額
一般会計	95,341,351	6,036,100	9,796,108	91,581,343
特別会計	18,477,491	1,483,700	1,713,771	18,247,420
住宅	9,208,144	655,800	626,253	9,237,691
卸売市場	871,647	0	145,942	725,705
集落排水	140,708	0	16,893	123,815
工業団地	1,600,421	0	13,894	1,586,527
港湾整備	762,480	0	111,275	651,205
臨海造成	142,994	0	84,574	58,420
母子父子寡婦	138,458	0	0	138,458
病院	5,612,639	827,900	714,940	5,725,599
合 計	113,818,842	7,519,800	11,509,879	109,828,763

会 計	差 引 増 減	対 前 年 度 伸 び 率	市民一人当たり の額 (円) ※
一般会計	△ 3,760,008	△ 3.9	386,572
特別会計	△ 230,071	△ 1.2	77,024
住宅	29,547	0.3	38,993
卸売市場	△ 145,942	△ 16.7	3,063
集落排水	△ 16,893	△ 12.0	523
工業団地	△ 13,894	△ 0.9	6,697
港湾整備	△ 111,275	△ 14.6	2,749
臨海造成	△ 84,574	△ 59.1	247
母子父子寡婦	0	0.0	584
病院	112,960	2.0	24,168
合 計	△ 3,990,079	△ 3.5	463,596

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口(236,906人)

令和5年度末一般会計市債現在高（借入先別内訳）

（単位：千円、％）

区	分	未償還元金	構成比	年利	率	前	年	度
						構	成	比
政 府 資 金	財 務 省	58,275,452	63.6	0.000~3.850				64.2
	日 本 郵 政 グ ル ー プ	433,008	0.5					0.8
	国 土 交 通 省	952	0.0					0.0
	小 計	58,709,412	64.1					65.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		11,737,295	12.8	0.002~5.250				10.8
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会		219,312	0.2	0.003~0.400				0.2
	十 八 親 和 銀 行	16,629,009	18.2	0.010~1.780				19.5
	長 崎 銀 行	927,689	1.0					1.1
	西 日 本 シ テ ィ 銀 行	141,840	0.2					0.1
	佐 賀 銀 行	1,714,100	1.9					2.0
	な が さ き 西 海 農 業 協 同 組 合	1,123,224	1.2					0.9
	九 州 信 漁 連	0	0.0					0.0
	九 州 ひ げ ん 信 用 金 庫	124,072	0.1					0.1
	九 州 労 働 金 庫	0	0.0					0.0
	市 町 村 振 興 協 会	255,390	0.3					0.3
	小 計	20,915,324	22.9					24.0
市 場 公 募 債		0	-	-				-
合 計		91,581,343	100.0					100.0

(第6表)

## 令和5年度末基金現在高

(単位:千円、%)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高	差 増	引 減	対前年度 伸び率
		積立	繰入	その他				
減債基金	3,261,353	1,016,404	1,042,000	-	3,235,757	△ 25,596	△ 0.8	
財政調整基金	6,333,630	2,327,498	2,279,965	-	6,381,163	47,533	0.8	
災害補てん基金	769,872	10,032	0	-	779,904	10,032	1.3	
奨学基金	501,477	36,930	11,600	-	526,807	25,330	5.1	
交通安全基金	1,818	0	0	-	1,818	0	0.0	
福祉基金	706,442	7,572	38,493	-	675,521	△ 30,921	△ 4.4	
教育文化振興基金	187,269	1,618	11,672	-	177,214	△ 10,055	△ 5.4	
ふるさと創生基金	73,319	86	18,938	-	54,467	△ 18,852	△ 25.7	
交通遺児救済基金	57,733	32	866	-	56,898	△ 835	△ 1.4	
合併市町村振興基金	1,565,038	64	249,406	-	1,315,697	△ 249,341	△ 15.9	
市民公益活動団体 自立化支援基金	30,838	1	0	-	30,840	2	0.0	
子ども未来基金	312,663	11,828	20,801	-	303,690	△ 8,973	△ 2.9	
過疎地域持続的発展 特別事業基金	389,035	16	17,130	-	371,921	△ 17,114	△ 4.4	
施設整備基金	3,910,430	947,891	1,089,651	-	3,768,670	△ 141,760	△ 3.6	
暴力追放推進基金	20,212	0	0	-	20,212	0	0.0	
ふるさと佐世保元気基金	2,956,650	1,008,596	655,565	-	3,309,681	353,031	11.9	
学校施設整備基金	11,116	39,273	0	-	50,389	39,273	353.3	
森林環境譲与税基金	63,117	3,595	0	-	66,712	3,595	5.7	
小計 ( ※ )	21,152,012	5,411,436	5,436,087	0	21,127,361	△ 24,651	△ 0.1	
住宅基金	1,190,168	57,827	0	-	1,247,995	57,827	4.9	
佐世保市等地域交通体系 整備基金	205,997	8	32,778	-	173,228	△ 32,769	△ 15.9	
国民健康保険財政 調整基金	2,220,072	91	800,000	-	1,420,163	△ 799,909	△ 36.0	
土地開発基金	1,383,287	114	0	-	1,383,401	114	0.0	
競輪事業基金	705,392	29	0	-	705,421	29	0.0	
地方卸売市場移転 整備基金	140,389	6	30,000	-	110,395	△ 29,994	△ 21.4	
介護保険給付費準備基金	2,072,493	183,081	26,867	-	2,228,707	156,214	7.5	
競輪施設整備基金	4,336,977	899,859	1,810,313	-	3,426,523	△ 910,454	△ 21.0	
合計	33,406,787	6,552,451	8,136,045	0	31,823,194	△ 1,583,593	△ 4.7	

※条例に定める目的がおおむね一般会計の事業と一致するものの計です。